



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成17年5月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

今年度大会のスケジュールについて	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
ラウンドテーブルの募集について	3
学会事務の外部委託について	3
学会事務局の移転及び連絡先の変更について 《重要》	3
学会事務センター被害学会連絡協議会について	3
平成17・18年度理事選挙管理委員会からのお知らせ	4
研究部からのお知らせ	4
紀要編集委員会からのお知らせ	4
庶務部からのお知らせ	5
広報部からのお知らせ	5
会計部からのお知らせ	5
理事会の記録	5
寄贈図書	6
東海教育社会学研究会第63回の報告	7
新入会員/住所・所属変更	7
公募情報	9

今年度大会のスケジュールについて

9月17日(土)と18日(日)に予定されています今年度の大会(第57回大会/於:放送大学本部・千葉幕張キャンパス他)のスケジュールがほぼ決まりましたので、お知らせします。

今回の大会では、大会校の企画による「シンポジウム」と研究部の企画による「課題研究」が、2日目の午後と同じ時間帯に並行して実施されます。シンポジウムは「公開」が予定されており、会員以外の方の参加も見込まれます。2日制のためご日程が厳しく、同時開催になりましたが、ご理解・ご協力をよろしくお願い致します。

なお、ラウンドテーブルは、正規のプログラムに先立ちまして、大会前日(9月16日)の午後の開催となります。是非、ラウンドテーブルをご計画いただき、またご参加ください。

それぞれの時間は、多少、変更になることがあります。

<9月17日(土)>

8:45~	受付
9:20~ 9:30	開会式
9:30~12:00	研究発表 I
12:00~13:00	昼食・各種会合
13:00~15:30	研究発表 II
	〔休憩〕
15:40~18:10	研究発表 III
	〔休憩〕
18:30~20:30	懇親会

<9月18日(日)>

8:45~	受付
9:10~12:00	研究発表 IV
12:00~12:50	昼食・各種会合
13:00~13:50	総会
	〔休憩〕
14:10~17:00	課題研究 I~III/「公開シンポジウム」
17:00~17:10	閉会式

※大会前日の9月16日(金)には、次の日程が組まれています。

ラウンドテーブル.....	15:00~17:00
紀要編集委員会.....	16:00~17:30
大会時理事会(全国理事会)	18:00~20:00

大会校からのお知らせ

大会校理事 岡崎友典

第57回大会は9月17日(土)、18日(日)の2日間に、放送大学本部・幕張キャンパスで開催されます。詳細は「大会案内」をご覧くださいと思いますが、研究発表の申し込みの締め切りは6月24日(金)、発表要旨の原稿締め切りは8月20日(土)です。発表要旨の提出期限には十分にご注意ください。原稿依頼は再度発送いたしません。会員の皆さんの多数のご発表申し込みをお待ちしています。

なお、参加確認について「はがき」ではなく、「電子メール」とさせていただきます。お手数をおかけしますが、「参加の有無」、また「懇親会の出欠」について、お知らせいただければ幸いです。

電子メールのサイトは、e-mail:info@kyousha.org

ウェブサイト：<http://www.kyousha.org>です。

大会校企画のシンポジウムは大会二日目の午後に、「公開」の形で開催されます。テーマは「ITが拓く学習の世界——学力を高め教養を深めるために——」（文部科学省科学研究費補助金・研究成果公開促進費）です。ITを用いた教育革新が急激に進行するなかで、マルチメディア、IT、e-ラーニングなど、情報技術と教育をめぐる多様な問題について、パネラーの理論研究・実践報告、参加者との討論をとおして今後の教育上の課題を提起できればと考えています。

前号のブリテンで、大会前日に企画予定とお知らせしましたが、地域の教育関係者・市民の方に参加を広く呼びかけるため、「課題研究Ⅰ～Ⅲ」と同時進行になりました。学会の研究成果を地域社会の実践に結ぶ試みとして、ご理解・ご協力いただければ幸いです。

放送大学は通信制の「遠隔大学」のため、要員（学生や院生ほか）の確保が難しく、当日はご不便をおかけすることが多いと思いますがご了承ください。

大学本部（会場）は、東京駅から約30分、千葉市の幕張・副都心にあり比較的交通便利な位置にあります。宿泊施設のご案内はいたしません。JR京葉線・海浜幕張駅周辺、またディズニー・リゾートには大規模なホテルが多くあり、また千葉市の中心部には格安のビジネスホテルがあります。お早めのご手配をお願いいたします。

会員の皆様とお目にかかれるのを楽しみにしております。

課題研究のお知らせ

今大会では、以下の3つの課題研究を設定いたします。いずれも、会員各位の多様で幅広い関心に重なるように工夫したものです。発表者等については、次号のブリテンでお知らせいたします。

（研究部長：塚原修一）

課題研究1 育児・教育戦略から問う家族と現代社会

少子化や子育て困難といわれる現代の家族や親達にとって、子どもを育てるということは、どのような意味をもっているのか。また親達は変化する子育て環境のなかで、いかなる育児・教育戦略をとっているか。子育てをする家族、教育する家族に焦点を当てた部会を構成し、家族が直面している問題が、近年、どのように変容しているのかを問う。

ここで戦略というのは、意図的・無意図的に家族がとっている行為パターンであり、個人的かつ社会的なものである。例えば近年の育児支援策は親達の育児戦略をいかに変容させたのか、潜在化した二極化問題や性別役割分業の固定化などについて検討したい。また、階層再生産や多文化教育の文脈において、学校文化と家族の教育戦略やハビトゥスの不一致は、どのような形で現れてくるのか。異なる文化をもつ家族がさまざまな育児戦略、教育戦略を展開するなかで、他の諸集団や制度（学校や幼稚園・保育園）との関わりにおいて生じている現代的な社会問題を抽出する。この部会ではこれらの問題を二極化、子育ての社会化、教

育の市場化などと関連づけてとりあげ、ジェンダー、階層集団、エスニシティ、教育の市場化などの複数の視点から検討する。それによって、家族と教育を取り巻く問題が、社会的な問題としてあらためて問い直されることになるだろう。

課題研究2 教師の社会学を展望する——教師教育改革の動向をふまえて

教師の社会学は、本学会の有力な研究領域のひとつである。たとえば、紀要43集（1988年）にはその名称を冠した特集があり、過去の特集を回顧するなかに「期せずして15年ごとに教師問題が特集されている」という記述がみられる。それから17年をへた今日、教師教育「改革」の最近の動向をふまえて、教師の社会学をあらためて展望してみたいというのが、この課題研究の趣旨である。

中央教育審議会に対して、「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の諮問が昨年10月になされた。そのなかで、優れた資質能力を有する教員の養成・確保をねらいとした当面の検討事項として、教員養成における専門職大学院の在り方と、教員免許制度の改革とくに教員免許更新制の導入が設定され、現在も審議が行われている。ところが、こうした動向を「教職と教育学の危機」と断ずる論者もあり、教師教育改革の目的や手段について見解が大きくわかれているようにみえる。

教師の社会学は、このような論点の基礎となる豊富な知識を提供できる立場にあらう。しかし、その研究成果は、これまでの政策形成に十分に活かされてきたとは言えないように見受けられる。それはなぜなのか、どのような政策提言が可能なのかなどの点を検討し、研究ないし教育現場と政策はどのような距離関係をとるべきかなどについて、諸外国と対比しながら展望を行いたい。

課題研究3 臨床教育社会学の検証2——臨床観の交換（仮題）

昨年度の課題研究「臨床教育社会学の検証——具体的事例に対する研究知見をめぐって」では、具体的な経験的研究の魅力や問題点を確認・検証する作業をとおして臨床教育社会学の可能性を論じた。本年度は、その議論で浮き彫りになった、研究者の「臨床観」の違いに焦点をあてて、臨床教育社会学の可能性について議論を深める。

研究者と「現場」の人々との関係の築き方、及び、研究知見の「現場」への還元の仕事は多様である。その多様性に影響を与える、研究者の「臨床観」の違いは、どのように成り立っているのだろうか。本年度の課題研究では、研究のアウトプットに埋め込まれている「臨床観」を研究者間で交換・批判・共有する機会をとおして、「臨床」観の諸相を描き出す。

話題提供者には、「現場」での関わり方や依拠する「理論」の異なる3人を迎え、現場との関係性、現象の記述、現象の解釈と理論化の在り方に反映されている臨床観を交換してもらい、相互に共通性と相違性を探りながら、臨床教育社会学に構築されつつある理論化の手がかりを探る。

「臨床の知」とその創り手の社会的位置と特性を検討す

る作業を積み重ねることによって、抽象度の高い社会学理論一般の問題と、個別具体的な研究活動をめぐる問題の両者を見据えたかたちで、教育社会学研究の臨床的アプローチを理論的に反省することが可能となるだろう。

ラウンドテーブルの募集について

今大会でも「ラウンドテーブル」を開設します。これは、会員の皆様のお申し出にもとづいて設定するもので、フォーマルな研究発表の枠をこえた、多様な議論をおこなう研究交流の良い機会となります。日時は大会の前日、9月16日(金)の午後3時から5時までを予定しています。

申し込みは、個人でもグループでも可能です。ラウンドテーブルの窓口は研究部が担当していますので、ご希望の方は研究部長まで、(1)テーマと100ないし200字前後の概要、(2)代表者氏名、(3)連絡先の住所と、電話またはメールアドレスをお知らせください。締切は6月24日(金)です。

お申し込みは下記までお願いします。

電子メール tsukahar@nier.go.jp

ファクス 03-5721-5174 塚原あて

(研究部長：塚原修一)

学会事務の外部委託について

会長 有本 章

本学会が事務を委託してきた日本学会事務センターが2004年8月に破綻した後、本学会では、事務局所在地を事務局長が勤める東京大学に一時的に移し、会員管理や会計などのあらゆる業務を事務局長及び各部・委員会で処理する体制を構築してまいりました。なにぶん、予想外の突発的な事態であったために、事務体制の構築に不手際な点も残り、学会員のみなさまには、いろいろとご不便をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。2004年10月以降は、事務局の体制も整い、通常業務をなんとか円滑にこなせるようになってまいりました。

しかしながら、いつまでも業務すべてを事務局の担当者がこなすことは、負担の重さの面から適当ではありません。そこで、学会事務代行を業務の一つとする(株)ガリレオと契約し、2005年6月1日から、受付業務等の委託を開始することといたしました。

2004年9月の理事会の場で外部委託の検討をおこなうワーキンググループの組織化が承認されましたが、このたびの外部委託は、同ワーキンググループ(飯田浩之座長)が2005年3月19日にとりまとめて会長に提出した「会員業務の新規外部委託先について」に基づき、理事会の承認を経た上でおこなうものです。学会事務を委託することになった(株)ガリレオは、1990年に設立されたIT関連の企業で、学会事務代行に関してはいわゆる「新規参入」組ですが、これから学会業務がIT化に対応していくのに適切なシステムづくりに取り組んでいること、委託業務費が適切

であることなど、いくつかの長所があり、5社のヒアリングからスタートした委託先選びにおいて、トータルに評価して最もふさわしいと考えました。

外部委託の開始にともなって、事務局の所在地や会員からの問い合わせ先が変更になります。1年間の間に2回も事務局所在地が変更になるということで、会員のみなさま方にはご不便をおかけしてしまいますが、会員向けサービスの質の維持のために不可欠なことでありますので、どうかご理解とご協力をお願いいたします。

学会事務局の移転及び連絡先の変更について《重要》

本年6月1日より、学会事務の外部委託が進められることによって、学会事務局所在地が下記の通り移転いたします。それに伴って、会員の皆さまからの問い合わせ窓口も6月1日から変更になりますので、よろしく申し上げます。

旧・事務局所在地(2005年5月31日まで)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース
気付 日本教育社会学会事務局

TEL/FAX 03-5841-1394(水・金10:00~17:00)

電子メール jhirot@p.u-tokyo.ac.jp

新・事務局所在地(2005年6月1日以降)

〒170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10

アーバン大塚3F

ガリレオ学会業務情報センター内

日本教育社会学会

TEL 03-5907-3750

FAX 03-5907-6364

電子メール g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

ただし、事務局の移転作業や事務処理上の関係で、東京大学での事務局業務は7月末まで、上記新事務局と並行して継続いたします。

(事務局長：広田照幸)

学会事務センター被害学会連絡協議会について

学会事務センター問題について、東京地方裁判所において、11月29日、3月4日、4月27日の3回にわたって債権者集会所が開催され、本学会からも事務局長が出席いたしました。破綻にかかわる処理状況について破産管財人から説明があり、また、元理事からの被害学会あての和解金提供の申し出がありました。

もう一方で、学会事務センター破綻により損失を被った諸学会により、2004年11月27日に被害学会連絡協議会が結成され、何度か会合がもたれました。本学会からも、事

務局長・庶務部長らが参加して、他学会の動向を確認しながら、対応の方向をさぐってきました。協議会での議論では、徹底した責任追及と元理事らの刑事告発を求める意見もありましたが、元理事からの被害学会あての和解金提供の申し出を受けて和解に応じる方向が大勢となりました。被害学会連絡協議会からの発案で、2005年1月に和解交渉委員会が作られ、和解の可能性やそのやり方をめぐって、元理事との交渉が進んできました。本学会は1月のアンケートで、和解に応じる方向で回答しました。

今年の前半中には、おおむね事後処理の決着がつきそうですが、それまで、本学会事務局としても、他学会の動きを確認しながら、できるかぎりの対応をしていきたいと考えております。

(事務局長：広田照幸)

平成17・18年度理事選挙 管理委員会からのお知らせ

平成17・18年度の理事選挙管理委員会の委員として、武藤孝典、小林雅之、吉川裕美子、仁平典宏、渡辺恵の5名が委嘱されました。学会事務局での担当は、角替弘規庶務部副部長です。

今回は通常の業務を開始するのに先立って、「個人情報保護法完全実施」に伴い本学会としてどのように対応すればよいかについて、本年1月に事務局と協同で検討いたしました。その結果については、すでに2月16日付けの「お知らせ」で、会員の皆様にお伝えして、確認いただいたとおりです。自宅住所、自宅電話番号、メールアドレスを会員名簿に掲載することの可否についてお尋ねして、学会として個人情報の管理を慎重に行うように措置いたしました。

通常業務としては、5月12日に委員会を開催して、選挙人名簿および理事定数の確定を行います。それにもとづいて、6月下旬に会員名簿、選挙人名簿、投票用紙等の発送を行います。投票の締め切りは、7月初旬を予定しております。

会員の皆様のご意見を学会運営に反映させるために、理事選挙は極めて重要なことですので、多くの会員の方が投票にご協力くださるようお願いいたします。

投票締め切り後は、7月中旬に委員会を開催して、開票作業を行い、当選者の確定を行います。引き続き、理事当選者への委嘱状の発送を行います。

あらかじめ理事選挙日程をご連絡し、ご協力をお願いする次第です。

(理事選挙管理委員長：武藤孝典)

研究部からのお知らせ

大会2日制についてのご意見募集

大会2日制の試行をはじめから、本年は4回目の大会となります。2日制となったそもそもの理由は、大学が多

忙になって平日の金曜日に会場を確保するのが難しいこと、そのために大会を引き受ける大学がなくなることを危惧してのことでした。3日で実施していた大会を2日に圧縮するわけですから、大会があわただしくなることも当初から予想されたことでした。実際、この数年間で、2日制による長所とともに短所もまたはっきりしたように思われます。

研究部では、このことについて1年ほど前に理事アンケートを実施しました。その結果によれば、大会を引き受ける立場からは2日制がよく、大会に参加する立場からは3日制がよいという傾向がみられました。先に述べた事情からみて、3日制（必ず3日間で実施する）にもどすのは非現実的でしょう。さしあたり研究部としては、大会期間を2日間とするか3日間とするかは大会校が選べることにしてはどうかと考えています。つまり、日程と会場の都合や大会校の態勢からみて、やってもよいと大会校が判断した場合には3日制も可能にするということです。他の選択肢としては、2日制を堅持する、判断は時期尚早（2日制の試行をさらに継続して2日制の洗練をはかる）などがあるかと思われま

す。会員各位のお考えをお聞かせください。おおむね6月10日くらいまでに下記をお願いいたします。

電子メール tsukahar@nier.go.jp

ファクス 03-5721-5174 塚原あて

紀要編集委員会からのお知らせ

1. 新投稿規定について

ブリテン135号でお知らせしましたように、投稿枚数に関わる内容を中心として、投稿規定を改定しました（新投稿規定は学会HPにも掲載されています）。この新規定は、2005年5月10日締切の投稿論文から適用しますが、5月締切分に関しては、移行期間として、旧投稿規定に準じた論文も受理することにしました。ただし、審査の結果「採択」となった場合は、新投稿規定に即した修正をお願いすることになります。

2. 第76集投稿論文について

2004年11月10日締切の投稿論文本数は32本に達しましたが、大幅な枚数超過論文が1本ありましたので「受理せず」とし（原稿用紙換算で70枚程度）、31本を審査の対象としましたが、最終的に8本の論文が採択されました。

3. 第78集(2006年4月刊行予定)の特集テーマについて

第78集の特集テーマは「教育社会学の転換点—各国の教育社会学事情」(仮題)となりました。教育社会学の第一線で活躍している8カ国8名の執筆者による共演となる予定です。これまでにない斬新な企画ですし、刺激的な論考が寄せられることを期待しています。

(紀要編集委員長：北澤 毅)

庶務部からのお知らせ

『教育社会学研究』第75集の送付について

会員の皆さまには、『教育社会学研究』第75集を送付させていただきましたが、その後、配送の手違いのため紀要が手元に届いていない一部の会員がいらっしゃる事が判明いたしました。まだ第75集をお受け取りでない会員の方は、再送させていただきますので、6月3日（金）までに事務局（電話およびファクス：03-5841-1394）までお知らせください。なお、電話でのお知らせは水曜日または金曜日の午前10時から午後5時をお願いいたします。

（庶務部長：山崎博敏）

広報部からのおしらせ

国立情報学研究所電子図書館サービスへの本学会紀要、大会要旨集録の収録について

かねてよりご案内しておりました国立情報学研究所電子図書館サービスへの本学会紀要、大会要旨集録の収録についてお知らせいたします。

すでに一部の未収録部分を除いて運用を開始しております。

<http://www.nii.ac.jp/els/contents-j.html>

にアクセスし、日本教育社会学会の項から大会要旨集録または教育社会学研究を選び、ご利用ください。ぜひご活用下さい。

現在のところ、バグ（間違い）もあるように思われますが、随時同サービスに対して申し入れを行い、充実につとめてまいります。

また、同サービスは本年を移行期間として新サービス「Genii 学術コンテンツ・ポータルサイト」へ移行の予定です。そのため、サービスの提供方法についてもしばらくのあいだは変更等もあると思われませんが、広報部では同サービスと調整しつつ、来年以降の本格運用に向けて準備を進めております。当面は暫定的なサービスの提供であることをご了解いただければ幸いです。

（広報部長：小林信一）

会計部からのお知らせ

学会費の納入について

会員の皆様には、すでに会員個人個人の会費納入状況を記載したメモが手元に届いていることと思います。平成16学会年度（平成16年9月大会終了後～平成17年9月大会）までの学会費（年11,000円）の納入がまだお済みでない方は、郵便局備え付けの振替用紙にて至急納入をお願いいたします。

<学会費振込先>

郵便振替口座 00100-7-278708

口座名義（「加入者名」の欄） 日本教育社会学会

なお、平成17学会年度（平成17年9月大会終了後～平成18年9月大会）分につきましては、後日に別途御案内する予定です。

（会計部長：中村高康）

理事会の記録

平成16学会年度 第2回理事会の記録

（平成17年1月8日）

1. 学会事務センター破綻にかかわる現状についての詳細が事務局長より報告され、会長より、今後の対応として「和解交渉委員会」への参加と和解金の按分分配に賛同する方向が提案され、承認された。
2. 会長より、日本学術会議への候補者推薦について、理事アンケートの結果に基づいて推薦を行ったことが報告された。
3. 会長より、選挙管理委員会委員の委嘱が提案され、承認された。
4. 会長より、外部委託について、委託業者選定の作業に入ったことが報告された。
5. 新入会申込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
6. 編集委員会より、76集の編集状況と、投稿規定の改正、78集の特集テーマの企画運営の報告が行われた。
7. 社会調査士委員会より、社会調査士認定機構第2回法人設置準備委員会の報告が行われ、複数の疑問や意見が理事より出された。
8. 大会校より、大会実行委員会を立ち上げたこと、会場を確保したこと、また、シンポジウムの企画が検討されていることが報告された。

平成16学会年度 第3回理事会の記録

（平成17年3月19日）

1. 会長より、学術振興会への情報提供について、急遽特別委員会を設置し、推薦者を決定して解散したことが報告され、特別委員会の設置・解散が承認された。
2. 会長より、学会事務の外部委託について、㈱ガリレオに絞って契約内容の検討に入ることが提案され、承認された。
3. 事務局長及び庶務部長より、学会事務センター問題について破綻処理に関する現状報告が行われ、承認された。
4. 新入会申込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
5. 会費納入状況について、3月15日現在における会費納入状況が報告された。
6. 名簿作成に関わる個人情報の取り扱いについて、名簿作成のための会員情報確認カードの送付の際に周知を図っ

- ていることが報告された。
7. 選挙管理委員会より、第1回選挙管理委員会の開催報告が行われた。
 8. 研究部より第57回大会での課題研究のテーマの検討状況と、併せて大会校より第57回大会案内原案について報告があった。
 9. 編集委員会より、76集の編集状況と、投稿規定の改正に関わる次回の審査方法、78集の特集テーマの検討状況の報告が行われた。
 10. 社会調査士委員会より、前回理事会において出された意見・疑問を社会調査士認定機構に提出し、その後機構

から示された回答の内容について資料に基づいて報告があった。今後については、事務局と調査士委員会で対応を考えることとなった。

11. 教育学関連15学会共同シンポジウムについて、3月16日に開催が予定されていたシンポジウムが延期されたとの報告があった。

(庶務部：清水睦美)

寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 大学教育学会25年史編纂委員会 [編] / 『新しい教養教育をめざして』 / 東信堂 / 2004.12 / 著者 / 2005.1
2. 井口博充 [著] / 『情報・メディア・教育の社会学』 / 東信堂 / 2003.10 / 著者 / 2005.1
3. 小内 透 [著] / 『教育と不平等の社会学理論－再生産論をこえて－』 / 東信堂 / 2005.1 / 出版社 / 2005.1
4. S. B. メリアム [著] 堀 薫夫・久保真人・成島美弥 [訳] / 『質的調査法入門－教育における調査法とケーススタディー－』 / ミネルヴァ書房 / 2004.12 / 著者 / 2005.1
5. 荻谷剛彦・志水宏吉 [編] / 『学力の社会学－調査が示す学力の変化と学習の課題－』 / 岩波書店 / 2004.12 / 出版社 / 2005.1
6. 立田慶裕 [編] / 『教育研究ハンドブック』 / 世界思想社 / 2005.2 / 出版社 / 2005.2
7. 荻谷剛彦 [著] / 『教育の世紀－学び、教える思想－』 / 弘文堂 / 2004.12 / 出版社 / 2005.2
8. 山内乾史・原 清治 [著] / 『学力論争とはなんだったのか』 / ミネルヴァ書房 / 2005.1 / 出版社 / 2005.2
9. ましこひでのり [著] / 『あたらしい自画像－「知の護身術」としての社会学－』 / 三元社 / 2005.1 / 出版社 / 2005.2

10. 山田昌弘 [著] / 『希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く－』 / 筑摩書房 / 2004.11 / 著者 / 2005.2
11. 麻生 誠・山内乾史 [著] / 『21世紀のエリート像』 / 学文社 / 2004.11 / 著者 / 2005.2
12. 篠田有子 [著] / 『家族の構造と心－就寝形態論－』 / 世織書房 / 2004.12 / 著者 / 2005.2
13. 山内乾史 [著] / 『現代大学教育論－学生・授業・実施組織－』 / 東信堂 / 2004.12 / 著者 / 2005.3
14. 吉田 文・田口真奈・中原 淳 [編著] / 『大学eラーニングの経営戦略－成功の条件－』 / 東京電機大学出版局 / 2005.3 / 出版社 / 2005.3
15. 深谷昌志 [著] / 『子どもから大人になれない日本人－社会秩序の破壊と大人の消失－』 / リヨン社 / 2005.3 / 出版社 / 2005.3
16. 田浦武雄 [著] / 『人間形成と価値志向』 / 田浦武雄 / 2004.9 / 著者 / 2005.3
17. 安東由則 [編] / 『新堀通也の日本教育歴史 1979-2004』 / 北大路書房 / 2005.3 / 出版社 / 2005.4
18. 天野正子 [著] / 『「つきあい」の戦後史－サークル・ネットワークの拓く地平－』 / 吉川弘文館 / 2005.4 / 出版社 / 2005.4
19. 木村 元 [編著] / 『人口と教育の動態史』 / 多賀出版 / 2005.2 / 著者 / 2005.4
20. 本田由紀 [著] / 『若者と仕事－「学校経由の就職」を超えて－』 / 東京大学出版会 / 2005.4 / 出版社 / 2005.4

東海教育社会学研究会第63回の報告

報告：上久保達夫氏（皇學館大学）

テーマ：拙著『農山村地域生活者の思想』（御茶の水書房、2004年）を読む

日時：2004年12月11日（土） 15時～17時30分

場所：名古屋大学教育学部会議室

研究会では上久保氏の著書『農山村地域生活者の思想』の内容をめぐって報告がなされた。まず氏は、天野正子氏の「生活者」概念に、柳田国男や宮本常一の「山民」「庶民」「民衆」概念を付け加えて、「地域生活者」概念の検討を行なった。そして農山村地域に居住する人々（地域生活者）が、そこでどのような生活をおくってきたのか、その生活史に注目し、岐阜県下の農山村地域をフィールドに実施されたインタビュー調査の概要を紹介された。

氏は、インタビューで得られた情報をもとに、地域生活者の生活形態を、意識面、行動面、機能面の3つから検討された。まず、1つ目の意識面では、地域生活者は、自分さえよければそれでよいのではなく、家族をはじめとする周りの人や、人間関係にも十分な配慮をし、絆を大切にしている意識を持っていることが報告された。次に、2つ目の行動面では、地域生活者は、その地域の産業に彼らなりの相

当なこだわりを持ち、地域産業に根ざした文化を創造し、体現していく「芸術者」であることが指摘された。最後に、3つ目の機能面では、地域生活者の中には、ムラ社会が、外の世界との様々な関係性やネットワークを有して、開かれた社会に変わっていく必要があると考え、実際に行動を起こしている人たちがいることが報告された。

以上の分析を通し、上久保氏は、地域生活者が、様々な問題を抱えながらも、そこで生きがいをもって暮らしていることを強調される。そして、これらの人々の「生活」を通し、今後、より多くの人々が山村に住む意義を見出し、全国の山村が活性化していくことを期待していると述べられた。また、氏はこれらの発表内容に加え、インタビュー調査での調査する側と調査される側との信頼関係を築くことの難しさにも触れられた。

質疑応答では、調査対象者からの話の引き出し方など調査方法の技術に関わるものから、村民同士の社会関係への分析視角の在り方など研究内容をさらに深める手がかりとなるものまで、幅広く議論された。上久保氏の研究では、現場の地域生活者の声が大変活かされており、今回の報告は、今後の質的調査の方向性を検討していく上で、大変意義深いものであった。

（東海教育社会学研究会事務局：山崎香織）

新入会員／住所・所属変更

新入会員

公募情報

このたび、兵庫教育大学では、下記により教員を公募することといたしました。

つきましては、関係諸方面に周知方よろしくお願い申し上げます。

記

所 属	教育・社会調査研究センター
職 名	助教授
任 期	平成22年3月31日まで
年 齢	35歳以上
職 務 内 容	主として教育・社会調査データ収集、調査企画・実施・分析を担当する。
応 募 条 件	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学院修士課程修了以上の者で、教育社会学またはそれに近い分野で実地調査を含め実証的研究の実績を有する者。 2 社会調査に関するデータ解析ができる者が望ましい。
勤 務 場 所	兵庫教育大学（兵庫県加東郡社町）
採用予定年月日	平成17年10月1日
応 募 締 切 日	平成17年6月20日（当日消印有効）
提 出 書 類	<ol style="list-style-type: none"> 1 履歴書（本学所定の様式による） 2 教育研究業績等一覧 （本学所定の様式によること。なお、別刷、参考資料等を必ず添付のこと） 3 研究に関する抱負（1,000字程度）
応募書類の提出先	〒673-1494 兵庫県加東郡社町下久米942-1 兵庫教育大学 梶田 叡一 宛 （封筒に「教育・社会調査研究センター 教員応募書類在中」と朱書きすること。）
問 合 せ 先	兵庫教育大学総務部総務課人事・労務 チーム Tel 0795-44-2012

教員公募に関するHPアドレス

（本学所定の様式ダウンロード可）

<http://www.office.hyogo-u.ac.jp/gen/jinji/doc/kobo/kobo.html>

（兵庫教育大学教育・社会調査研究センター：中澤 渉）

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属変更、会費納入の会員情報に関して

旧・事務局所在地（2005年5月31日まで）

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
東京大学大学院教育学研究科比較教育
社会学コース気付

日本教育社会学会事務局

Tel/Fax：03-5841-1394（水・金10:00～17:00）

E-mail：jhirota@p.u-tokyo.ac.jp

新・事務局所在地（2005年6月1日以降）

〒170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel：03-5907-3750

Fax：03-5907-6364

E-mail：g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

山田浩之（広報部副部長） 小林信一（広報部長）

〒739-8524 広島県東広島市鏡山1-1-1

広島大学大学院教育学研究科

Tel/Fax：082-424-6739

E-mail: yam@hiroshima-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jses2/index.html>

日本教育社会学会会報 No.136

平成17年5月15日発行

発行 日本教育社会学会

会長 有本章

編集 学会事務局「ブリテン編集部」

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel. 042-562-0965 Fax. 042-566-1084